

86期中間事業のご報告

2024年4月1日～2024年9月30日

社長メッセージ

会社概要

株式情報



2024年度上期業績は、高付加価値製品の需要増加により収益性が向上、最高益となりました
引き続き高度なKKM技術を事業の核として、「会社を強くする」施策に尽力してまいります

事業環境・業績

2024年度上期は、PC・スマートフォン・民生機器等、最終製品需要の停滞により、量産用途向け半導体の設備投資は回復が見られない一方、生成AI需要の拡大を背景に高性能な半導体向けの設備投資意欲が高まるなど、用途によって強弱が入り混じる状況となりました。

このような事業環境下において、当社では付加価値が高い製品の需要が増加したことを受けて工場はフル稼働が継続し、グライндаを中心に精密加工装置の出荷が高水準で推移しました。為替の恩恵に加え、高付加価値案件の増加、PIM活動による付加価値創出・原価低減などによりGP率は70%台まで向上し、大幅な増収増益となりました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき1株あたりの配当金を124円とさせていただきます。(中間配当金としては過去最高)

今後の見通し

依然としてPC・スマートフォン等、最終製品需要の回復が見通せないことに加え、EV(電気自動車)シフトの鈍化による設備投資の一服感も見られるなど、半導体市場に不透明感が残る状況ですが、生成AI関連向け装置の出荷は高い水準で推移すると見込んでおります。

半導体市場は好不況の波を受けますが、用途の拡がりや技術的進化が継続していくことを踏まえると、長期的な視点で技術開発や生産能力を強化していくことが重要です。

生成AI向け高性能半導体の製造に関わる技術は10年以上前から取り組んでいた開発テーマでした。新しい技術が市場で立ち上がるタイミングを予測することは困難ですが、対応力を高め続けることが結果的に折々で必要とされる需要に応えることになると考えております。お客様からいただく技術開発テーマが今後さらに増えていくことを見据え、羽田R&Dセンターの新棟建設や生産能力の強化を進めてまいります。

引き続き「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組むことで、ステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

今後も企業理念である「DISCO VALUES」やWill会計、PIM活動など、組織経営と事業経営の両面に尽力し「会社を強くする」ことで企業価値向上に努めてまいります。

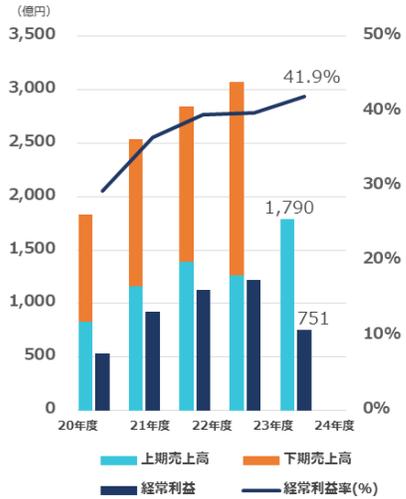
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

売上高・経常利益・経常利益率

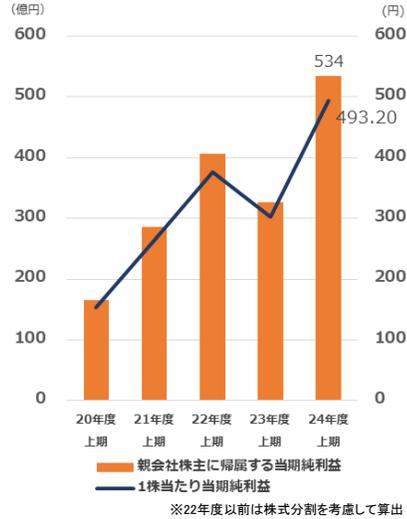


総資産・自己資本比率



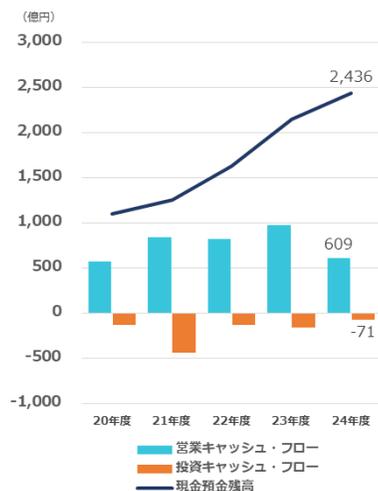
※ 24年度は中間期末

親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



※22年度以前は株式分割を考慮して算出

キャッシュ・フロー



※ 24年度は中間期末

当期の概況

当中間連結会計期間(以下、当期)は、スマートフォンやPC向け半導体の設備投資が低調な一方で、生成AI関連の需要拡大など特定の用途において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷は付加価値の高い製品を中心に堅調に推移し、消耗品である精密加工ツールの出荷も顧客の設備稼働率等に連動して高水準の需要が継続しました。

その結果、当期の出荷額は半期ベースで過去最高を記録しました。

売上高は機械装置の検収が進捗し大幅な増収となり、高付加価値製品の増加や為替の影響、改善活動の継続などによりGP率が大きく上昇した結果、大幅な増益となりました。

売上高1,790億43百万円(前年同期比 41.8%増)、営業利益759億52百万円(前年同期比 68.7%増)、経常利益750億52百万円(前年同期比 62.2%増)。

■財政状態

当中間連結会計期間末(以下、当期末)の総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比べ349億40百万円増加し5,909億98百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ49億73百万円増加し1,544億70百万円となりました。これは、主に賞与引当金が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ299億67百万円増加し4,365億27百万円となり、自己資本比率は前期末から0.7ポイント増加の73.6%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、609億48百万円の収入となりました。(前年同期比 46.8%増)

これは、主に税金等調整前中間純利益や契約負債の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億14百万円の支出となりました。(前年同期比 6.7%減)

これは、主に工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、249億34百万円の支出となりました。(前年同期比 9.5%増)

これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から280億84百万円増加して2,435億71百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、538億34百万円の資金増加となりました。

2025年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。